

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 4 7 号
件 名	学校給食の無償化等を求めることについて
要 旨	<p>子供の貧困と格差が広がる中、新型コロナウイルス感染症の拡大で市民の暮らしは家計への影響と物価高騰で経済的に大変になっています。給食費も値上げされ、子供たちの教育費の負担も大きく、軽減が求められています。</p> <p>学校給食の無償化や軽減に踏み出す地方自治体が増えています。今年2月の報道では、全国の地方自治体の3割が公立小・中学校の給食費を完全無償としています。新潟県内でも完全無償化が6市町村、一部無償化が7市町村に広がっています。学校給食は子供たちの成長に欠かせません。学校給食法でも、子供たちの将来の食生活に関わる食教育としての役割が示されています。憲法第26条で、義務教育は無償と定めています。憲法に基づいて、学校給食は無償にするべきと考えます。</p> <p>次に、中学校のスクールランチ給食は選択制で、生徒が別々な物を食べています。また、家庭の経済的事情で利用が困難な実態も考えられるなど、子供たちの学校給食に格差が生まれています。心身ともに成長する中学生にとって、栄養のバランスの取れた学校給食が必要であり、全員が同じものを食べる給食が望まれています。</p> <p>また、学校給食を地産地消で提供することは、生きた教材にもなり、新潟の農業、日本の農業を守ることにもつながります。この地産地消の学校給食についても、私たちは強く求めます。</p> <p style="text-align: right;">(裏面につづく)</p>
付 託 年月日 委員会	<p>令和5年12月4日</p> <p style="text-align: center;">第1項 } 文教経済常任委員会 第3項</p>
受 理	令和5年11月22日 第527号

陳情第47号

新潟市は、子育てしやすい町を目指しています。予算の1%で、学校給食の無償化が実現できます。子供たちの将来の食生活に関わる学校給食の無償化と中学校スクールランチの全員給食の実施、地産地消で最善の学校給食の提供を求め、下記のとおり陳情いたします。

記

- 1 小・中学校の給食費を無償にすること。
- 2 中学校のスクールランチは全員給食にすること。
- 3 地産地消の学校給食を積極的に進めること。